

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	教育総務事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 一般管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
教育指導に要する経費		3,237
教育推進団体設置に要する経費		1,501
事業費計		4,738

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

《教育指導に要する経費》 指導用教科書において、新しい教科書の更新が令和3年度で終了し、令和4年度はデジタル教科書のライセンス更新のみを行った。また、GIGAスクールにおける学びの充実を目指し、教職員を対象により実践的なICT活用研修会を開催した。

⇒教職員の資質向上、指導力の強化、生徒の教育内容の向上につながった。

《教育推進団体設置に要する経費》 市の教職員等で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動を助成し、市音楽交流会の開催及び教育に関する調査研究（教育論文の募集・小中一貫教育実践事例研究・各教育研究部への補助等）を行い、教育水準と教職員等の資質の向上を図った。

⇒教職員が、各種事業を実施して教材研究に取り組み、市全体の教育水準の向上を図ることができた。



教職員のICT活用研修会の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	改訂済みの教科書内容の各授業への反映	校	目標	11	7	7
			実績	11	7	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などに基づき、実施すべきものである。					
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。					
	効率性評価	経費削減	無	指導用教科書購入費は年によって変動するが、デジタル化推進の面を含め削減することはできない。					
	課題	補助をしている市教育研究会における活動のさらなる充実。							
	部署内評価	ICTを活用した授業の展開が期待され中、教職員対象の研修会が開催できたことは評価できる。一方で全教員が十分に授業に活用できているとまでは言えないことから、更なる質向上を図る必要がある。また、「市教育研究会」では学校に求められるニーズに対応できるよう教材研究に取り組んでいく。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	ICT活用研修会を開催するとともに、「市教育研究会」で小中一貫教育などの調査研究を行うことにより、教育水準の向上が図れた。引き続き、時代に即した研究等に取り組む必要がある。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	より効果的な活動を検討する必要があるため			
	改善方策	市教育研究会における活動計画は、児童生徒の育成に求められるニーズを検討して立てる。					
	方向性	市教育研究会における活動のさらなる充実を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	市教育研究会における活動は、計画的に取り組む事項を検討すること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課		
		事務事業名	教育支援事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 10 教育費	項 01 教育総務費	目 03 一般管理費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
教育相談に要する経費		9,352
教育支援委員会設置に要する経費		331
学校支援員設置に要する経費		45,383
事業費計		55,066

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

《教育相談に要する経費》 「市いじめ防止等に関する条例」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止を図るため、児童生徒、保護者、教職員を対象としたCAPいばらき（いじめ防止プログラム）による体験型研修及びスクールロイヤー（弁護士）によるいじめ防止授業を実施した。適応指導教室（ひたちの広場）において教育相談員を配置し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促し、自宅に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒を支援した。

⇒児童生徒の健やかな成長や、安心・安全な学校生活を維持するとともに、いじめ件数の減少につながった。

《教育支援委員会設置に要する経費》 学識経験者や医師、教職員、行政関係者等で組織する教育支援委員会において、年間を通じた調査活動（11回）や、委員会を開催（3回）し、就学指導を実施した。

⇒心身に障害を持つ児童生徒の適切な就学を支援した。

《学校支援員設置に要する経費》 学校支援員を配置し、特別な支援を要する児童生徒の学校生活支援を行い、学校及び学級の運営活動の円滑化を図った。

⇒誰一人取り残さない、多様な生き方を大切にする教育の推進につながった。



CAPいばらきによるワークショップの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	いじめ解消率（解消件数/認知件数）	%	目標	100	100	100
			実績	99.31	100	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。					
	有効性評価	事業成果	高	誰一人取り残さない児童生徒の育成に資するものである。					
	効率性評価	経費削減	無	人件費等が大部分を占めており、教育現場のニーズに対応するためには削減はできない。					
	課題	不登校や特別支援等の教育を要する児童生徒の増加。							
	部署内評価	いじめの未然防止のための取り組みが行われ、いじめ件数の減少につながれたことは評価できる。また不登校の児童生徒が増加していることから適応指導教室などの利用拡大に取り組む必要がある。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	いじめ防止プログラムなどのいじめ未然防止対策を継続的に取り組むとともに、増加する不登校児童生徒に対応する適応指導教室などの居場所づくりの拡充に取り組む必要がある。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	予算増を見込めない中では、より効果的な運用を検討する必要があるため			
	改善方策	不登校児童生徒への対策強化の一つとして、霞ヶ浦地区にもひたちの広場の分室を設ける。学校支援員の配置は継続的により効果的な配置を検討する。					
	方向性	不登校対策や特別支援等の教育のさらなる充実を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	不登校対策や特別支援等の教育のさらなる充実を図るため、他自治体の事例の研究・検討を行うこと。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	教育振興対策事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計 01 一般	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育振興対策費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
指導主事設置に要する経費		28,544
小学校教育振興に要する経費		5,974
中学校教育振興に要する経費		15,936
学校統合推進に要する経費		10,191
事業費計		60,645

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>≪指導主事設置に要する経費≫ 茨城県からの派遣を受けて指導主事を配置し、市内小中義務教育学校の学校運営等に係る各種指導を行った。外部から講師を招き、学校における防災教育や防災管理、組織活動等の充実、学校全体の防災力強化のための研修会や、小中一貫教育完全実施における各中学校区の特性と課題を共有し、9年間で児童生徒を育てる意識を持って教育活動を実践するための研修会を実施した。 ⇒教職員の資質向上や、市内小中義務教育における教育水準の向上及び均衡につながった。</p> <p>≪小学校教育振興に要する経費≫ 理科の実験準備及び実験補助のため各校に観察実験アシスタントの配置や理科準備室を整備し、理科実験においてきめ細やかな指導の充実を図った。警察OBの学校生活相談員を配置し、児童の見守り等を実施した。第6学年へ修了記念品の贈呈を行った。児童の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図った。</p> <p>≪中学校教育振興に要する経費≫ 小中一貫教育の連携を強化するため、各校へ小中学校連携TTを1名ずつ配置し、小学校及び義務教育学校前期課程への外国語（英語）の乗り入れ授業を実施した。警察OBの学校生活相談員を配置し、生徒の見守り活動や必要に応じて警察との連携を実施した。第9学年へ卒業記念品の贈呈を行った。生徒の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図った。 ⇒基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた児童生徒一人ひとりの指導や主体的な学びを引き出す教育を実施することで学力の向上を図ることができ、見守り活動等により安定した学校生活や環境の向上を図ることができた。</p> <p>≪学校統合推進に要する経費≫ 霞ヶ浦北小学校、霞ヶ浦南小学校及び千代田義務教育学校前期課程において、下校時、高学年に合わせてスールバス待機となる低学年児童監護のため、TT非常勤講師を各校に1名ずつ配置した。また、千代田義務教育学校の開校記念式典を実施した。 ⇒学校の適正規模化を図るとともに、児童生徒の学校生活及び円滑な学校運営を維持し、教育環境の充実を図ることができた。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	小中学校連携TTの配置による外国語（英語）の 乗入れ授業の実施校数	校	目標	8	5	5
			実績	8	5	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。					
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。					
	効率性評価	経費削減	有	統合に向けた追加費用は無くなる。(令和4年度:式典開催費用)					
	課題	予算の大部分が、人件費(指導主事及び会計年度任用職員)であるが、人員増は見込めない中、対応を求められるニーズが増加している。							
	部署内評価	小中連携のためにTT非常勤講師を配置して英語の乗り入れ授業が実施できた。また、学校の適正規模化の対応が完了し円滑な学校運営の維持、教育環境の充実が図れた。				評価結果	昨年度結果	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	学校の適正規模化が完了し充実した教育環境の中で、市内すべての小中学校における小中一貫教育をスタートすることができた。市小中一貫教育推進全体計画での成果に基づき、引き続き教育活動を充実させていく必要がある。				内部評価結果	昨年度結果	A	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	より効果的にニーズに対応していくには不可欠であるため			
	改善方策						
	方向性	事業の継続を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	小中一貫教育の推進を図るため、学習指導・生徒指導の系統表などの検証を重ねること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	特色ある学校づくり事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育振興対策費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
英語指導助手設置に要する経費		20,704
子どもミライ学習に要する経費		1,218
事業費計		21,922

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

《英語指導助手設置に要する経費》 まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連

小学校及び義務教育学校前期課程においては、令和元年度から第3・4学年で年間35単位時間の外国語活動、第5・6学年では外国語活動が教科化されて年間70単位時間となったことから、小中一貫教育を進めるうえで、外国語の教科化及び英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないよう、ALT（外国語指導助手）を配置し、英語科授業、外国語活動における実践英語の習熟、国際理解教育における教育の充実を図った。

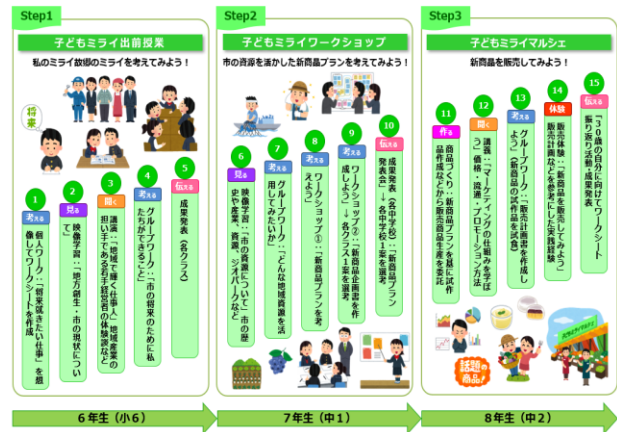
⇒ALTを活用した英語授業の充実により、実践英語や言語・文化の理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を育成することで、国際理解教育の充実に資することができた。

《子どもミライ学習に要する経費》 まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連

子どもミライ学習は、子どもの興味・関心を高めることを通じて、郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材育成と、この学習を経て郷土への理解を深めた子どもたちが、進学や就職に

あたるタイミングでの帰郷・定住の後押しになることを目指して実施している。第6学年を対象に、地域産業の担い手から仕事や生活について話を聞く「出前授業」、第7学年を対象に、資源を活かした新商品を考案する「ワークショップ」、第8学年を対象に新商品を販売体験（コロナ禍を踏まえ試食体験等に切替）する「マルシェ」を実施した。

⇒子どもたちの定住・Uターンに向けた地元愛着度の向上を図ることができた。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 小中義務教育学校におけるSDGs教育の充実○義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実
- 情報化教育の充実○学校への出前事業の開催（第6学年対象）【市内5小義務教育学校】
- まちの未来を考えるワークショップ（第7学年対象）【市内3中義務教育学校】
- 地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育（第8学年対象）【市内3中義務教育学校】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	地産品を活用した新商品の開発	品	目標	3	3	3
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	地域の特性を生かしたSDGs教育の実施学校数維持	校	目標	11	7	7
			実績	11	7	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合戦略や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。			
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。			
	効率性評価	経費削減	無	これからの社会を生きる児童生徒の育成や特色ある教育推進のためには削減はできない。			
	課題	コロナ禍を踏まえ一部内容を切替実施していた子どもミライ学習のポストコロナにおける効果的な取組。					
	部署内評価	子どもミライ学習では、地域の担い手による出前授業や地産食材を活用した商品づくり、販売体験を実施して将来の定住、Uターンに向けた愛郷教育の推進が図れたが成果が出るまでには一定の期間を要することから継続的に取り組む必要がある。				評価結果 B	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	○専門的な立場である非常勤講師やALTの授業参加により、英語表現への抵抗が減少した。○1人1台端末の活用を含めたICT教育の充実により、児童生徒にとってより効果的な授業を展開することができた。○子どもミライ学習などのキャリア教育の継続実施ができた。				評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	子どもミライ学習は、コロナ禍の影響で一部活動を制限されたが、手法を変更し実施できた。今後は、通常のプランに戻し、より効果的な内容となるよう継続して取り組んでいく必要がある。				内部評価結果 B	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	より効果的な取組を検討する必要があるため			
	改善方策	ポストコロナを踏まえた子どもミライ学習の取組を進める。					
	方向性	事業の継続と子どもミライ学習のさらなる充実を図る。					
総合戦略	次年度取組計画	世界規模で必要性が高まる持続可能な社会の実現に向けた教育や外国語教育の充実はもとより、急速に進化するICT社会に対応できるよう情報化教育のさらなる充実を図る。また、新型コロナウイルスが感染症法上の5類へ移行することを踏まえ、子どもミライ学習やキャリア教育の実践と継続を図る。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	子どもミライ学習のさらなる充実を図るため、情報発信手法など検討を進めること。					
	外部評価						



主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課		
		事務事業名	小学校管理運営事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款 10 教育費	項 02 小学校費	目 01	小学校管理費	

事業費内訳 (単位：千円)	R 3決算額	R 4決算額
小学校管理運営に要する経費		207,190
小学校給食管理運営に要する経費		167,003
小学校図書室運営に要する経費		4,326
小学校コンピューター管理に要する経費		20,983
小学校教材備品整備に要する経費		2,103
事業費計		401,605

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>《小学校管理運営に要する経費》 令和4年度から開校する千代田義務教育学校を含め、学校統合により遠距離通学となる児童を対象としたスクールバスについて、安全確保の徹底に努め、継続運行した。(霞ヶ浦南小学校 9コース、霞ヶ浦北小学校 7コース 千代田義務教育学校 8コース) また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、児童がより良い教育環境で過ごせるよう努めた。学校運営に必要な管理予算を、児童数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。 ⇒遠距離通学となる児童の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。</p> <p>《小学校給食管理運営に要する経費》 給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。 ⇒児童の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。</p> <p>《小学校図書室運営に要する経費》 霞ヶ浦南小学校と霞ヶ浦北小学校を兼務する図書館司書を配置(他学校は中学校及び義務教育学校後期課程に配置する図書館司書が兼務)した。蔵書管理システムを活用して利便性の高い環境整備を推進した。 ⇒学校図書室の蔵書管理や図書整備を効果的に進め、学校図書の充実及び児童の読書意欲の向上などを行うことができた。</p> <p>《小学校コンピューター管理に要する経費》 1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。 ⇒ICT教育の充実を図り、児童の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図った。</p> <p>《小学校教材備品整備に要する経費》 理科教育振興備品(国庫補助1/2の事業を活用)の他にも、必要な教育振興備品(学校設置備品等)の導入を進め、児童の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。 ⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上に資することができた。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	安全な学校給食の提供(無事故等)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
総合戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。					
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。					
	効率性評価	経費削減	無	年度に応じた増減はあるものの経常的な経費が多く、これからの社会を生きる児童生徒の育成のためには削減はできない。					
	課題	追加での予算配分が見込みにくい中、現場に求められるニーズは年々増加している。							
	部署内評価	遠距離通学のためのスクールバス、自校方式による学校給食の提供、児童の読書意欲向上のための図書室管理、GIGAスクール構想での1人1台タブレット端末の維持や保守管理などいずれも必要性の高い事業となっている。今後はスクールバスの運行便数削減など経費縮減への取り組みが必要である。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	児童がより良い教育環境で過ごすために必要なスクールバスの運行、学校給食の実施や図書室の運営などに取り組んでいるが、より効率的で効果的な執行管理に努める必要がある。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	より効果的にニーズに対応していくには不可欠であるため			
	改善方策						
	方向性	事業の継続を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	各種事業の検証を行い、より効果的な投資に努めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課							
		事務事業名	中学校管理運営事業		事業期間	継続						
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略		□ 行財政改革								
予算科目	会計	01	一般	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	中学校管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
中学校管理運営に要する経費		63,292
中学校給食管理運営に要する経費		116,741
中学校図書室運営に要する経費		7,234
中学校コンピューター管理に要する経費		5,415
中学校教材備品整備に要する経費		3,018
事業費計		195,700

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>≪中学校管理運営に要する経費≫ 学校統合による遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスについて、安全確保の徹底に努め、継続運行した。(霞ヶ浦中学校 4コース)また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、生徒がより良い教育環境で過ごせるよう努めた。学校運営に必要となる管理予算を、生徒数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。</p> <p>⇒遠距離通学となる生徒の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。</p> <p>≪中学校給食管理運営に要する経費≫ 給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。</p> <p>⇒生徒の適正な健康管理に努め、生徒の健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。</p> <p>≪中学校図書室運営に要する経費≫ 全3校をそれぞれ拠点校として図書館司書1名ずつ配置(一部、霞ヶ浦南小学校と霞ヶ浦北小学校を除く各校を兼務)した。蔵書管理システムを活用して利便性のある環境整備を推進した。</p> <p>⇒学校図書室の蔵書管理や図書整備を効果的に進め、学校図書の充実及び生徒の読書意欲の向上などを図ることができた。</p> <p>≪中学校コンピューター管理に要する経費≫ 1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。</p> <p>⇒ICT教育の充実を図り、生徒の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図った。</p> <p>≪中学校教材備品整備に要する経費≫ 理科教育振興備品(国庫補助1/2の事業を活用)の他にも、必要な教育振興備品(学校設置備品等)の導入を進め、生徒の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。</p> <p>⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上に資することができた。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	安全な学校給食の提供(無事故等)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
総合戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各種教育法令や教育振興基本計画などにに基づき、実施すべきものである。					
	有効性評価	事業成果	高	これからの社会を生きる児童生徒の育成に資するものである。					
	効率性評価	経費削減	無	年度に応じた増減はあるものの経常的な経費が多く、これからの社会を生きる児童生徒の育成のためには削減はできない。					
	課題	追加での予算配分が見込みにくい中、現場に求められるニーズは年々増加している							
	部署内評価	遠距離通学のためのスクールバス、自校方式による学校給食の提供、生徒の読書意欲向上のための図書室管理、GIGAスクール構想での1人1台タブレット端末の維持や保守管理などいずれも必要性の高い事業となっている。今後はスクールバスの運行便数削減など経費縮減への取り組みが必要である。			評価結果	昨年度結果	B		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	生徒がより良い教育環境で過ごすために必要なスクールバスの運行、学校給食の実施や図書室の運営などに取り組んでいるが、より効率的で効果的な執行管理に努める必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	B		
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果			

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	より効果的にニーズに対応していくには不可欠であるため			
	改善方策						
	方向性	事業の継続を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	各種事業の検証を行い、より効果的な投資に努めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	学校教育課				
		事務事業名	中学校施設整備事業		事業期間	継続			
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
下稲吉中学校施設整備に要する経費		430,406
中学校施設耐震促進に要する経費		1,132
事業費計		431,538

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

《下稲吉中学校施設整備に要する経費》 現在の体育館が手狭なことなどから、必要な広さや機能（避難所機能を含む）を備え、様々な学校行事（入学式、卒業式、部活動等）に対応できるような体育館の新築工事を進めた。また、下稲吉中学校区の3校の給食運営環境の改善のため、調理場の計画を進めた。

《中学校施設耐震促進に要する経費》 千代田義務教育学校における屋内運動場の非構造部材（天井材及び照明器具）の耐震対策工事に向けた設計を進めた。

⇒生徒等の教育環境等の充実を図ることができた。



下稲吉中学校体育館新築工事状況



下稲吉中学校給食室現況



千代田義務教育学校屋内運動場現況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	工事進捗率（工事完成件数／工事発注件数）※R4・R5下中体育館、R06下中給食調理場	%	目標	-	30	70
			実績	-	30	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	教育環境の整備を推進し、児童生徒が充実した学校生活を過ごすために必要な事業である。					
	有効性評価	事業成果	高	教育環境の公平性を保ち、安全で安心な学習環境を整備することができる。					
	効率性評価	経費削減	無	教育環境の充実を図るための事業であり、予算・人員を削減することはできない。					
	課題	安全面が危惧される施設や老朽化が著しい施設があり、改修・整備事業となるため早急な対応が必要である。							
	部署内評価	手狭な下稲吉中学校体育館の新築工事を進め、順調に進捗している。また、老朽化した下稲吉中学校区3校の学校給食施設の改善に向けた計画を見直した。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	下稲吉中学校体育館の新築工事では、空調設備の整備を追加するとともに、下稲吉中学校区の給食施設の整備計画では比較検討の結果、自校方式へ見直しを行い、より効果的な整備を進めていく。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	随時整備計画等を見直していく必要がある。			
	改善方策	施設の修繕状況や児童生徒数の推移などの現状を把握し、整備計画の優先順位等を随時見直していく。					
	方向性	児童生徒が安全で安心な学校生活を過ごすための学習環境整備を進める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	児童生徒の学習環境整備のため、計画的な執行管理を進めること。					
	外部評価						